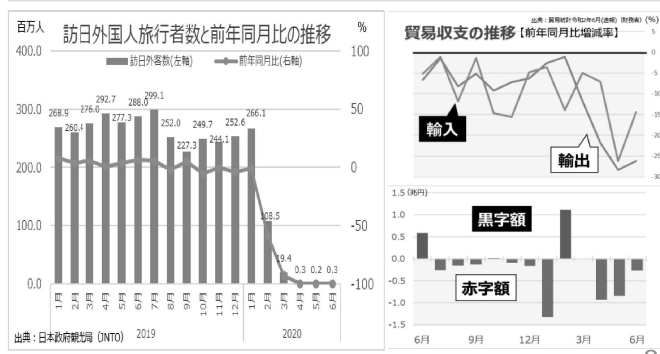
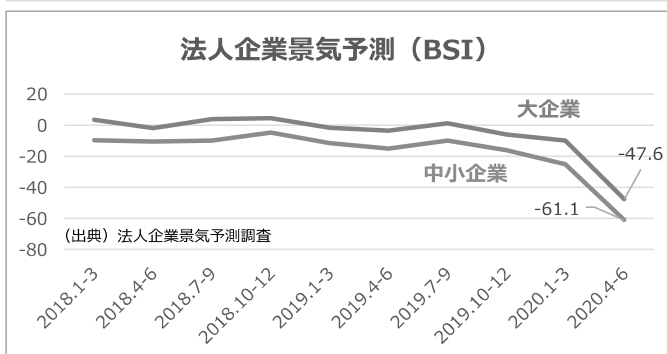
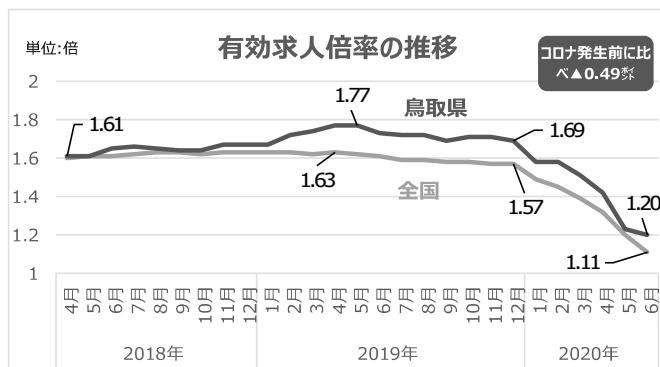
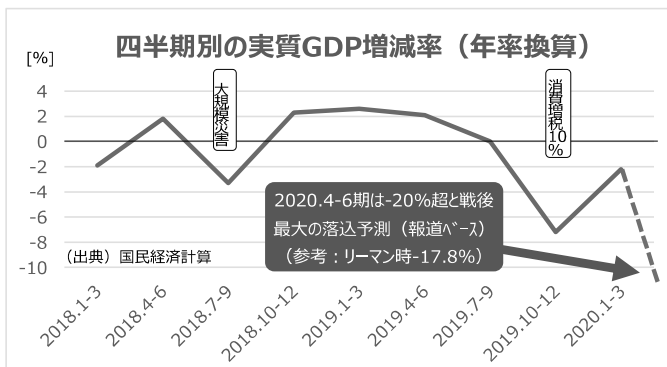


コロナ禍による経済・雇用への影響

- 直近の景気動向を表す四半期別GDPは3期連続でマイナス成長の見込み（2019.10-12～）
- 企業の景況感は全国と比べても悪化しており、特に中小企業でより深刻
- ほとんどの産業で新規求人数が減少するなど、有効求人倍率も6ヶ月間で▲0.5㊦と急減
- 貿易収支やインバウンド客など海外関連の需要も大幅減少するなどの影響



8

コロナ禍による経済・雇用への影響（県内企業の声）

自動車	<ul style="list-style-type: none"> ● 各社とも販売の底の状況から回復の動きが出てきており、底は脱しつつあるが、受注量は安定せず生産調整モードが続く。 ● 多くの県内企業は、不安定な状況がしばらく続くと見込んでおり、一時帰休も継続。
電機・電子	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍においても需要の高い一部製品を除き、全体的に見ると受注量は減少傾向。 ● 自動車関連などを中心に受注減の影響が長期化している。
食品	<ul style="list-style-type: none"> ● 土産物関係も徐々に生産再開をしているが、需要回復は、まだ見通せない状況。 ● 東京など都市圏の感染拡大状況が、食品業界全体に大きな影響を及ぼすため不安要素は多い。
縫製	<ul style="list-style-type: none"> ● 防護服等の新規需要を獲得する企業も出ているが、受注減は変わっていない。 ● 感染拡大が続く限り百貨店等に期待できないため、新たな販路開拓が求められる。
旅館・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内多くの宿泊施設が臨時休業から徐々に営業再開するも、期待する「Go Toキャンペーン」が見通せない等、不安要素あり。 ● 国県の融資制度や雇用調整助成金等を活用して事業継続や従業員の雇用維持を図っているところ。

9

鳥取県の緊急コロナ対策（経済・雇用対策）

■資金繰りを支援（新型コロナウイルス感染症対応資金）（7月31日時点）

融資実行額 **1,149億円**
(実行件数 5,597件)

リーマンショック（263億円）
中部地震（147億円）を
上回る融資実行

[制度要件] 無利子期間：5年、無保証料期間：10年、据置期間：最長5年

■事業継続を支援（8月3日時点）

- 頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業（上限10万円、10/10） **1,702件** [交付実績]
- 新型コロナウイルス克服再スタート応援金（一律10万円の応援金） **7,000件** [交付実績]
- 緊急応援補助金「経営危機克服型」(新分野進出支援：上限50万円、3/4) **662件** [交付実績]

■需要喚起を支援（8月3日時点）

- 地域で頑張るお店応援事業補助金（上限200万円、3/4） **30件** [申請件数]
- #WeLove鳥取キャンペーン(PART1:県民がおすすめスポットをSNSで発信) **3,032件** [投稿件数]
(PART2:県民対象に宿泊・観光体験を1/2割引) **237施設が参画**
- クラウドファンディング応援型先取り券事業「とっとり券」 **2億4,700万円** [支援総額]
※クラウドファンディングで集まった額・支援者数：9,347人 10

鳥取県の緊急コロナ対策（経済・雇用対策）

◆コロナに打ち克つ！経済対策予算ワンストップ相談窓口

- ・国・県の緊急経済支援対策に関するワンストップ相談窓口を県内3箇所に開設
- ・県社会保険労務士会・県行政書士会・中国税理士会県支部連合会と連携し、専門家が窓口にて個別相談対応。国二次補正等の補助金・給付金等の申請も支援

相談件数 約**15,000件**！

(4/24以降の累積件数[8/5現在])

専門家による個別相談 **150件以上**！

(5/28以降の累積件数[8/5現在])

＜東中西部3箇所にワンストップセンター＞

	ご予約窓口（平日 8:30～17:15）	
東部	東部ワンストップセンター (鳥取県商工労働部内)	0857-26-7229 7538
中部	中部ワンストップセンター (鳥取県中部総合事務所内)	0858-23-3985
西部	西部ワンストップセンター (鳥取県西部総合事務所内)	0859-31-9637

■ 家賃支援給付金(7/14受付開始)等
国・県の支援策に対応

■ 社会保険労務士、行政書士、
税理士による支援サポート

■ 専用PC端末により申請サポート

完全予約制(個別相談)
専門家が丁寧にご相談に応じます！

◆新型コロナ対策企業・雇用サポートチーム

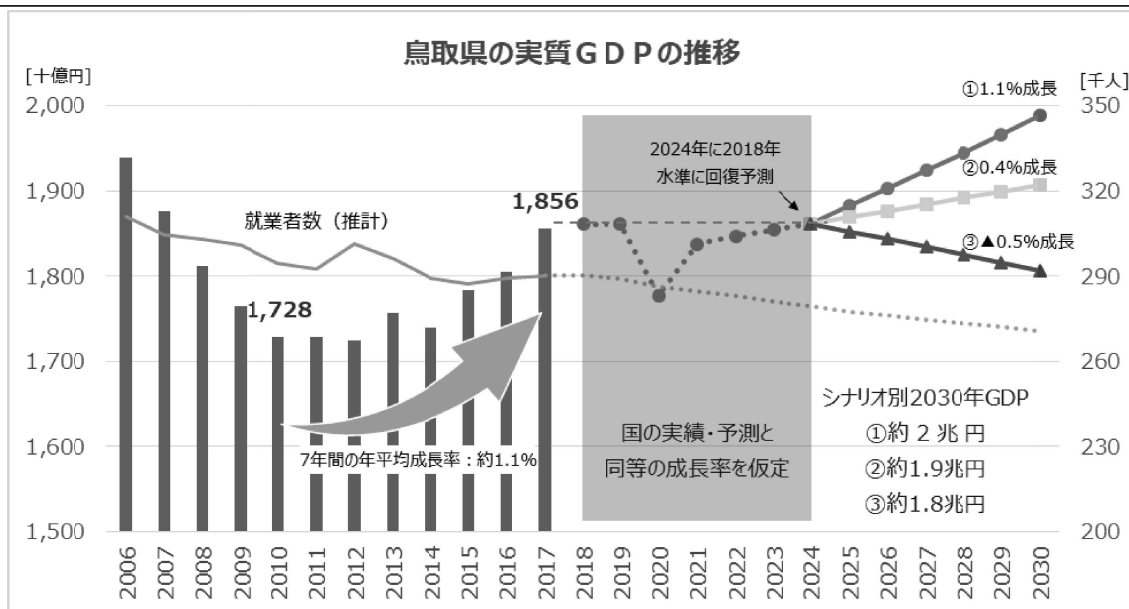
事業縮小・廃止、雇用調整等の危機に直面する県内企業の事業再生・雇用維持等を、案件ごとに関係機関・団体とチーム体制で支援する「新型コロナ対策企業・雇用サポートチーム」を構築。

- 案件ごとに関係機関・団体によるチーム会議等を開催、対策・支援などを具体的に推進中

コロナ禍が惹き起こす変容（仮説に基づく鳥取県のGDP推移）

- 内閣府によるGDP成長率の試算
→日本のGDP成長率 2020年：▲4.5%、2021年：+3.4%
 - 民間研究機関では、コロナ前のGDPに回復するのは、2024年との予測が多数
 - (公社)日本経済研究センターによる潜在成長率予測
→全国：0.4%、鳥取県▲0.5%
- ⇒上記の仮説に基づく鳥取県のGDP推移

シナリオ①：2030年に約2兆円
シナリオ②：全国平均並みの成長率で約1.9兆円
シナリオ③：マイナス成長で約1.8兆円



12

参考：今後、想定されるシナリオ（NEDO技術戦略研究センター作成）

■ 経済見通しの前提となる3つのシナリオ		各種資料 ^{1,2} を参考にNEDO技術戦略研究センター作成	
	2020-2021年	2022-2023年	2024年-
活動抑制	強	中	弱
平常時	現在	薬・ワクチン	薬・ワクチン 集団免疫
	シナリオ①	シナリオ②	シナリオ③
			ワクチン・集団免疫失敗
	コロナ感染症への対応		社会への影響
シナリオ①	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな集団感染事例が減少 ・1-2年後にワクチン開発(想定では2021年冬) ・薬での回復が可能(初期投与で改善) ⇒コロナ禍以前と同様の経済活動、海外渡航制限解除 		仕事・学校への影響は限定的 DX進行は従来より早まる 経済のV字回復も期待 社会変化は避けられない
シナリオ②	<ul style="list-style-type: none"> ・集団感染事例が発生(2-3年程度) ・薬、ワクチンの開発or集団免疫の獲得(2-3年後) ・経済活動の抑制を断続的に継続 ⇒コロナ禍以前の経済活動再開5年後、グローバル化後退 		仕事・学校への影響大 DXの進行速度早まる 経済の低迷、世界恐慌 社会変化は急激に起こる
シナリオ③	<ul style="list-style-type: none"> ・集団感染事例が継続 ・ウイルスが強毒化、HIV、ヘルペスウイルスのように体内に残存 = 薬、ワクチン開発、集団免疫獲得に失敗 ⇒ニューノーマルの定着、新しい経済活動方針策定 		仕事・学校：オンライン化 DXの導入：幅広い分野で進行 経済低迷、政治体制変容 社会変化は急激に起こり継続する

出典：経済産業省 産業構造審議会・イノベーション分科会（6月24日開催）資料より

13

コロナ以前から直面する社会・経済変動

- 人口減少・少子高齢化をはじめ、グローバリズムの加速やSDGsによる行動・価値観変容など、コロナ以前より続く社会・経済変動の大きなうねりの中にある。

1. 人口減少・少子高齢化

- ・働き手の減少による人手不足感の加速
- ・消費者の減少による内需の縮小
- ・2025年問題（経営者層の高齢化、廃業の加速）

2. Society5.0の進展

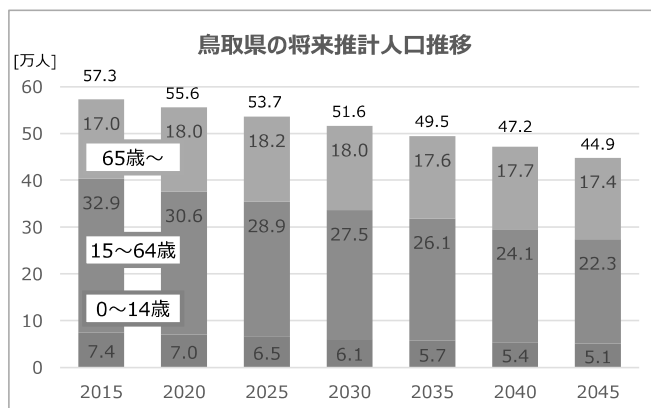
- ・5G、AI・IoT、ロボット等の情報通信技術、データ等の利活用機会の爆発的な進展
- ・ITリテラシーの向上、デジタル格差の解消

3. 複雑に絡み合う国際経済変動要因

- ・米中貿易対立
- ・ハイテク市場の分断（ファーウェイをはじめとした中国製品の排除）
- ・為替変動リスク（世界経済の先行き不安に伴う円高進行の懸念）

4. 増大する社会課題

- ・途上国の急激な経済成長による資源獲得競争の激化
- ・世界的な環境汚染



出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

14

コロナ後の加速が見込まれる社会・産業・行動変容

- 新型コロナウイルス感染症の国内外における感染拡大に伴い、これまで定説とされてきた常識が大きく変化。社会・産業活動はもとより、人々の価値観にも変容もたらしている。

1. 集中型から分散型への変化

- ・働き方の見直し：リモート・テレワークによる職場－家庭「分散型システム」
- ・働く拠点の見直し：サテライトオフィス等による都市－地方「分散型システム」

2. デジタルシフト

- ・AI、GPSを活用した感染リスクビジネスの活性化
- ・ロボティクス、物流の無人化、キャッシュレスなど非接触・非対面に対応した技術の活性化

3. 産業活動の変化

- ・サプライチェーンリスクマネジメントの進展（生産拠点の集中度が高い製品・部素材、戦略的物資に関する生産拠点の整備、国内回帰）
- ・リモート化・オンライン化による業務効率化（スマート工場化進展、先端技術人材の不足）
- ・モノづくりのバーチャル化（試作プロセスの変革、熟練技能とデジタルの融合）
- ・DX時代を前提としたイノベーション創出
- ・大量生産・大量消費から脱却したビジネス展開

4. 人々の行動の変化

- ・地域の魅力・資源の再発見・再評価（地域観光資源など新たな内需創出）
- ・サステナビリティ（持続可能性）意識の高まり
- ・新しい価値観、生き方、働き方の模索

15

鳥取県産業振興未来ビジョンの考え方（基本的考え方）

基本的考え方

① 計画期間

2021.4～2030.3（10年間）

・10年後（2030年）を見据えた「産業振興指針」としての位置づけ

② 基本目標

「県内経済・産業の持続的成長」と「県民所得の向上」

【基本目標指標（例）】

・2030年GDP〇〇兆円 又は 2030年一人当たりGDP〇〇万円

・2030年製造品出荷額〇〇億円

③ ビジョンに位置付ける対策

以下3点を着眼点に、必要となる戦略・施策のとりまとめを行うとともに、重点分野毎にアクションプログラムを設定

・コロナ禍に伴う県内経済・産業への影響軽減（短期的対策）

・ポストコロナ期を見据えた産業構造転換（短中期的対策）

・社会経済構造の変化に対応した産業基盤の形成（中長期的対策）

④ PDCAサイクルの構築

KPI（重要業績指標）を設定の上、毎年度進捗管理を行いながら目標達成に向け取り組む

※適宜、ビジョン改訂を実施

【想定される主なKPI】※経済環境の変化等に応じて、適宜最適な指標を探っていき、進捗管理に活用

・製造品出荷額、地域未来牽引企業数、新規創業者数、テレワーク導入率、事業承継件数、戦略的分野の人材育成数 等

16

鳥取県産業振興未来ビジョンの考え方（着眼点）

ビジョンの着眼点

1. ウイズコロナ期における需要確保、事業継続

- ・新しい生活様式への対応（ex.非対面・非接触ビジネスの導入）
- ・内需の創出・確保
- ・分散型による「働き方改革」（ex.テレワーク、ワーケーション）
- ・サプライチェーンの多元化・国内回帰

2. ポストコロナ期を見据えた産業構造転換

- ・ニューノーマル（新常态）時代の需要獲得（ex.デジタル・サービス、遠隔医療・遠隔授業）
- ・デジタルシフトによる生産性向上（society5.0）
- ・域外市場獲得型産業の競争力強化（ex.先進ものづくり、食品、観光、IT、バイオ・医療）
- ・多核連携型ビジネスの創造（ex.オープンイノベーション、異業種連携による新サービス創出）
- ・分散型による「働く拠点改革」（ex.研究拠点、サテライトオフィスの立地促進）

3. 社会経済構造の変化に対応した産業基盤の形成

- ・企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ）の強化（ex.経営革新、事業承継）
- ・付加価値を創出する人材の育成（ex.スタートアップ）
- ・多様な人材の活躍
- ・ビジネスベースでの地域課題解決（ex.SDGs経営）

17

□ 第1回検討会議（8月6日）

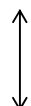
- ・コロナ禍における県内外経済・雇用情勢の共有
- ・ビジョンに位置付けるべき戦略の方向性等について論点整理



事務局による企業・団体ヒアリング（8～9月）

□ 第2回検討会議（10月）

- ・ビジョン骨子（案）の提示、議論



第2回検討会議の議論を基に、各委員に個別に御意見を伺いながら、
ビジョン（素案）を整理

□ ビジョン（素案）のとりまとめ（12月）



パブリックコメント実施

□ ビジョン（確定版）のとりまとめ・公表（令和3年3月）

- ・令和3年度予算等も反映し、ビジョンを確定・公表

令和2年度鳥取県障がい者雇用推進会議の開催結果について

令和2年8月21日

雇用人材局雇用政策課

コロナ禍における県内企業の障がい者雇用の状況及び課題等を共有し、必要な支援策等についてご意見をいただくため、「鳥取県障がい者雇用推進会議」を開催しました。

- 1 日 時 令和2年8月19日（水）13時30分～14時30分
- 2 会 場 県庁 第3応接室 他15か所（リモート開催）
- 3 参加者 会長 副知事
委員 鳥取県経営者協会、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、障害者就業・生活支援センター、就労支援団体、鳥取労働局、鳥取障害者職業センター、市長会、町村会、県関係部局、県教育委員会

4 内 容

（概要）

- ・コロナ禍における県内企業の障がい者雇用の状況、障がい者の休業等に対する対応状況について情報共有を図った後、コロナ禍における障がい者雇用の課題と対応策について意見交換を行った。

（主な発言等）

○コロナ禍における県内企業の障がい者雇用状況等（鳥取労働局、県経営者協会）

- ・R2年4～6月の障がい者の職業紹介状況は、新規求職申込件数は275件と前年同期に比べ7.7%の減少。就職件数も268件と20.9%の減となっており厳しい状況である。障がい者専用求人は37件で、44.8%減である。
- ・新規求職者の減少理由は、コロナウイルスの感染を恐れてハローワークへの来所人数が減ったからだと思われる。
- ・リーマンショック時は、翌年、翌々年に障がい者の雇用数が減少している。障がい者雇用に影響が出てくるのはこれからだと思う。

○障がい者への対応状況等（支援機関）

- ・今後は、リモートワーク等障がい者の新しい働き方への支援も必要になる。全国的に例はまだ少ないが今後は自宅（休業中）にも出向き支援をしていくことが必要。
- ・コロナ禍の中、介護施設については外部の支援者が入れないことから、ジョブコーチによるリモート支援を行った。
- ・休業中に仕事へのモチベーションが下がり生活リズムが崩れた例がある。
- ・職場訪問してジョブコーチ支援を行うときは、現場の環境、他の従業員の動きを確認しながら支援を行っているが、リモートジョブコーチ支援は周りの環境が見えづらい。また、企業の方がリモート操作等をしているため支援者と障がい者が一対一で話がしにくい等の課題も見えてきた。

○その他（商工団体等）

- ・障がい者の雇用の場を守るため、障がい者のリモートワーク、ジョブコーチによるリモート支援のノウハウ、ルール作り等が必要。
- ・コロナ禍における障がい者雇用の現状、支援機関等の取組等について会員企業に広く伝えるよう会報等を利用し周知を図る。

4 今後の予定

コロナ禍における障がい者の新しい働き方等について、関係機関等と連携し障がい者雇用促進と職場定着に向けた支援を行うための対策を検討する。